■東京五輪と建設業界

東京新聞 社会部記者・中澤誠

五輪の目的は、人間の尊厳を保つことに重きを置く平和な社会の確立

(I O Cのオリンピック憲章)

1) 過酷な建設業

- ・ 過労死の労災認定は、運送業に次いで多い
- ・ 年間の実労働時間 2056 時間（全業種平均 1720 時間）※2016 年度
- ・ 3 分の 2 が週休 1 日以下、週休 2 日は 1 割に満たず ※日建協の 2015 年調査

2) 過重労働の背景

- ▽請負という仕事の性格から工期や工費の厳守は至上命題
- ▽下請けの重層構造
- ▽労働時間の規制から除外

- ・ 「時間外労働の限度に関する基準」…残業は原則として月 45 時間まで。特別な事情がある場合、特別条項を結べば、年 6 カ月までなら月 45 時間を超える残業は可
- ・ 建設業は適用除外 → 残業の上限が月 200 時間という会社も

大成建設や大林組：残業の上限 月 150 時間（2017 年 7 月時点、朝日新聞調査）

3) 五輪が過重労働に拍車

- ▽増える工事：首都圏は五輪特需、被災地は震災復興で建設ラッシュ
- ▽減る労働者：建設作業員の人手不足が広がる

【労働時間】 → 全体の労働時間が減る中、建設業は横ばい

年間実労働時間：全業種 1807 時間（07 年度）→1720 時間（16 年度）－87

建設業 2065 時間（07 年度）→2056 時間（16 年度）－9

→ 残業時間で見れば、建設業は震災後、右肩上がり

年間所定外労働：全業種 132 時間（07 年度）→130 時間（16 年度）－2

建設業 128 時間（07 年度）→164 時間（16 年度）＋36

【労災認定】 → 2016 年度の建設業の精神障害は、申請、支給決定のいずれも過去最悪

4) 五輪が招いた死

▽東京五輪のメインスタジアム「新国立競技場」の建設で過労自殺

【概要】

- ・亡くなったのは、1次下請け「三信建設工業」の新入社員の男性（当時23歳）。
- ・2016年4月に入社し、12月から地盤改良の現場監督として、工事の進捗状況のチェックや仕事の段取りを担当していた。
- ・2017年3月に失踪し、翌月に長野県内で自殺しているのが見つかった。
- ・遺書には「身も心も限界な私はこのような結果しか思い浮かびませんでした。このような結果しか思い浮かばなかった私をどうかお許してください。すみません」
- ・2017年10月、申請からわずか3カ月で労災が認められた。

【労働実態】

- ・男性は新国立競技場の現場監督になったとき、遺族に「一番大変な現場になった」と明かしていた。
- ・担当していた地盤改良工事は、基礎工事の前段階の工程で、すべての工事の前提となるものであり、作業日程は極めて厳しかった。
- ・遺族や代理人弁護士の説明によると、男性は、亡くなる直前の2017年2月から特に多忙になったという。
- ・午前4時半ごろ起床し、帰宅は午前0～1時。睡眠時間は平均2～3時間しか確保できず、2月には3回も徹夜をしていた。作業着のまま寝ていたこともあり、遺族が朝起こそうとしてもなかなか起きなかった。
- ・2～3月の1カ月の労働時間は190時間を超えた。

【背景】

- ・工費高騰などへの批判から建設計画がいったん白紙
- ・着工が大幅に遅れ、タイトな工期に
- ・五輪という国家的事業で工期の遅れは許されない
 - 現場にしわ寄せ、過重労働に
 - 自殺した男性は生前、「重機がそろわず工期が遅れている」と遺族に漏らしていた。男性の残したメールには、上司が過重労働を促すような指示が残されており、工期の遅れを取り戻そうと精神的に追い詰められていった。

【他の会社でも】

- ・新国立競技場の建設に関わる企業を東京労働局が2016年12月～17年7月に調査
- ・元請けの大成建設と下請け企業の計128社のうち、6割にあたる81社で、違法な長時間労働や残業代未払いなどの法令違反が判明

5) やりがいの搾取

▽五輪という名の下、犠牲を強いられる国民

- ・五輪のボランティア 11 万人：交通費や宿泊費の支給はなし
- ・「五輪なら国民は協力するもの」との大政翼賛会的な発想

6) 逆行する改革

▽建設業は残業の上限規制を 5 年間猶予

五輪に向けた需要拡大や人手不足を訴える業界の要望を受け

- ・五輪に近づくほど工期のプレッシャーは高まり、過労死・過労自殺の危険は増す
 - ・五輪に向けて都心の再開発も相次ぐ
- 労働環境の悪化が懸念されている業種、真っ先に規制をかけるべきでは

7) 建設業の働き方改革

【政府の対応】

- ・国は 2017 年 8 月、建設業の働き方の指針を取りまとめ
- ・週休 2 日を見込み工期を長めに設定するよう発注者側に働きかけ
- ・国交省では週休 2 日モデル工事を年々拡大。2017 年度は直轄工事 1 万件のうち 746 件で実施。工期を長くするとともに、その分の工費も加算している

【業界の対応】

- ・2017 年 9 月、残業上限（法案の上限並み）を自主的に設定（日建連）
- ・2021 年度末までに建設現場を週休 2 日にする方針決定（日建連）

【東京五輪の大会組織委員会】

- ・組織委が策定した「持続可能性に配慮した調達コード」では、取引先業者に対し、長時間労働の禁止や労働環境の整備を求めている

8) 課題

- ・発注者側の理解も
- ・法的強制力のない自主ルールでどこまで実効性が伴うか
- ・元請けや発注者がどこまで下請けの労働環境までチェックできるか
- ・工期延長や作業員増員によるコスト増を下請けに押しつけない仕組みを

—— 「脱長時間労働」を東京五輪のレガシーに ——